

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題 1

【安全で安心なまちづくり】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

- ＜防災＞
 - ・災害の発生に備えて住民同士が助け合う体制が整っている状態
- ＜防犯・安全＞
 - ・区民の防犯意識が高く、街頭犯罪が起りにくい地域環境となっている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

＜防災＞		・災害時協力企業等の登録社数	・地区防災計画の策定		
・地域防災訓練の内容(平成29年度)		平成28年度	49社	平成29年度	11地域/11地域
①初期消火訓練	11地域/11地域	平成29年度	60社(予定)		
②避難訓練	11地域/11地域				
③収容避難所開設訓練	11地域/11地域				
④収容避難所運営訓練	11地域/11地域				
⑤企業等との連携による収容避難所運営訓練	0地域/11地域				

＜防犯・安全＞					
・子ども事案の発生件数		・街頭犯罪の発生件数		・自転車盗の発生件数	
平成28年	平成29年	平成28年	平成29年	平成28年	平成29年
8件	11件	525件	440件	277件	253件

・放置自転車撤去台数(東成区全体)(鶴橋駅)					
平成28年	平成29年	平成28年	平成29年		
5,022件	4,588件	1,454件	1,291件	※件数は1月～8月末までの数値	

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

- ＜防災＞
 - ・東成区の自主防災組織では、これまで初期初動訓練を実施してきており、また、策定した地区防災計画に基づき、中長期(1～3か月)を見据えた図上等での避難所運営訓練に取り組んでいる。
 - ・一方で、各地域の自主防災組織が主体的に、協力企業等や関係機関、学校園と連携を図り、実践的な避難所運営訓練などに取り組めていない。
 - ・防災力の向上に向けて、平成28年2月に協力企業等登録制度を創設しているが、平成29年3月末時点、登録社数は49社にとどまっている。
- ＜防犯・安全＞
 - ・子ども被害(子どもへの声かけなど)を除いて、街頭犯罪は全体的に減少はしているものの、全体件数に占める自転車盗と車上ねらいの件数の割合は依然高い。
 - ・駅周辺には、商店や飲食店などの商業施設が集中していることから、歩行者、自転車の往来が多く、安心して通行できる環境が必要である。しかしながら、駅周辺の路上には自転車が多く放置されており、街の景観上や防犯上、通行環境の悪い要因となっている。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

- ＜防災＞
 - ・東成区の自主防災組織では、初期初動訓練や図上等での避難所運営訓練には取り組んでいるが、同組織が主体的に、防災・減災に繋がる地域特性に応じた訓練を企画立案するとともに、協力企業等や関係機関、学校園が参画できるような実践的な訓練を実施していく必要がある。
- ＜防犯・安全＞
 - ・地域の自主防犯活動の促進を図るとともに、区役所職員(あんパト)や地域団体による青色防犯パトロールカーの地域巡回、警察や地域との連携による犯罪の抑止活動に取り組む必要がある。
 - ・夜間に痴漢が多く発生することや、青少年がたむろして、騒ぐなどの事案が発生している。東成区は密集住宅地や狭い私道が多く、建設局設置の街路灯では十分に補えていないため、地域(私道)へ街路防犯灯設置し、街を明るくすることが防犯につながる。
 - ・犯罪抑止効果を最も得ることができる、防犯カメラの設置台数を増加させること。
 - ・保育所、幼稚園、小学校の授業などを活用して防犯教室を行い、子どもが犯罪に巻き込まれないよう啓発するとともに、自転車盗、ひったくりなどの街頭犯罪に対しては、警察や地域との連携により、防犯啓発やひったくり防止カバー取り付けキャンペーン等を行い、区民が被害者とならないよう取り組む。
 - ・駅周辺については、歩行者・自転車等のスムーズな通行や潜在的な交通事故防止と街の美観保持のため、放置自転車対策をはじめ、地域、警察などと連携して自転車利用の啓発を行うなど通行環境等の改善を図る取り組みが必要である。

自己評価 戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 1-1 【防災】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・自主防災組織が主体的に、協力企業等と連携を図り、地域特性に応じた実践的な訓練ができている状態		戦略<中期的な取組の方向性> ・自主防災組織が主体的に、協力企業等や関係機関、学校園と連携を図り、実践的な避難所運営訓練などを企画立案できるように支援する。 ・協力企業等登録制度による協力企業の拡充を図る。	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・自主防災組織が協力企業等と一体的な訓練ができている状態:平成32年度末までに11地域 ・協力企業等登録制度による協力企業の拡充:平成32年度末までに90社			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	A:順調 B:順調でない			
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 1-1-1 【防災】

28決算額 3,735千円 29予算額 3,611千円 30予算算定額 4,602千円

計画	取組内容 自主防災組織が主体的に、実践的な避難所運営訓練などを企画立案できるように支援するとともに、協力企業等登録制度による協力企業の拡充を図る。 ・自主防災組織による実践的な避難所運営訓練の実施 ・協力企業等登録制度に係る企業訪問の実施及び災害時に係る協力要請		業績目標 (中間アウトカム) ・自主防災組織による実践的な避難所運営訓練の実施:4地域 ・協力企業等登録制度に係る企業訪問の実施及び災害時に係る協力要請:70社 【撤退基準】実践的な避難所運営訓練の実施:2地域以下 前年度までの実績	
	中間振り返り	業績目標の達成状況 ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
自己評価	取組実績	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す ―:中間アウトカム未設定(未測定)		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況			改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		

めざす成果及び戦略 1-2 【防犯・安全対策】

計画	めざす状態<概ね3~5年間で念頭に設定> ・自主防犯活動や青パトによる巡回、防犯カメラや防犯灯の設置等により、子ども事案や街頭犯罪を減らすとともに、通行環境の改善により、「安全で安心して暮らせるまち」になっている状態	戦略<中期的な取組の方向性> 防犯意識を高め、地域の自主防犯活動の促進を図るとともに、警察などの関係機関と連携し、犯罪抑止のための効果的な防犯対策に取り組む。 安全安心な通行環境改善のため地域や関係機関と連携した取組を行う。 ・防犯教室などにより、子どもの防犯意識の向上を図る。 ・自主防犯活動の促進を図る。 ・防犯カメラ・防犯灯の設置に取り組み、防犯対策を推進する。 ・放置自転車対策や自転車利用マナーの向上等に取り組む。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・防犯対策をはじめ、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合：平成30年度末までに50%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 1-2-1 【防犯・安全対策】

28決算額 7,155千円 | 29予算額 4,535千円 | 30予算算定額 4,850千円

計画	取組内容 子ども事案、街頭犯罪の抑止に向けて、子どもへの防犯啓発と地域の自主防犯活動、警察等との連携を進めるとともに、防犯カメラや防犯灯の設置に取り組み防犯対策を推進する。 駅周辺については、街の美観を保ちつつ、歩行者や自転車が安全安心に通行ができるよう、地域・警察などと連携して啓発等に取り組む。 ・「安全・安心ミニフェスタ」の開催：2回 ・地域の見守り隊などと連携したあんパトによる地域巡回 ・自転車利用マナーアップ啓発や自転車通行ルールの徹底を図るための啓発路面シート貼付	業績目標（中間アウトカム） ・防犯対策をはじめ、安全で安心なまちづくりが進んでいると感じる区民の割合：50%以上 【撤退基準】 ・上記目標が40%未満であれば事業を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度実績 ・就学前児童の防犯啓発、子ども防犯教室等の開催 ・「安全・安心ミニフェスタ」の開催：2回 ・地域の見守り隊などと連携したあんパトによる地域巡回 ・自転車利用マナーアップ啓発 ・警察と連携して高齢者へ注意喚起（区役所内広告用モニター・とふれあいバンジー内モニターに上映・高齢者への郵送封筒に注意文貼付など）
----	--	---

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞
	<p>＜教育環境＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校、保護者、地域等が協力し合い、子どもたちにとって良好な教育環境が整い、子どもたちが安心して過ごすとともに将来を生き抜く力を身につけて、それぞれの可能性を伸ばせるようになっている状態 <p>＜子育て支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会全体で子育て家庭を支援する環境が整い、子育て家庭が安心して子育てができる状態 ・子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、全ての子どもたちが夢と希望を持って、成長していける社会の実現
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	<p>＜教育環境＞</p> <p>○学力について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度「全国学力・学習状況調査」の結果では、大阪市内の小学校・中学校ともに国語、算数の平均正答率が全国平均を下回っている。【平成29年度全国学力・学習状況調査】 <p>○体力・運動能力について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小学生男子は、50m走とボール投げ、女子は握力とボール投げで全国平均を上回ったものの、その他の種目で平均を下回った。 ・1週間の総運動時間が60分未満の児童・生徒の割合は、小・中学校で男女ともに全国と比べて高かった。 <p>※【平成28年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査】</p> <p>＜子育て支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世帯に対する区役所や地域の取り組みについての満足度：74%【平成27年度区民モニター】 ・学校就学前の子育てに関する事で、困ったときの相談先の割合（複数回答可） 家族・親戚・知人等：38%[43%]／幼稚園・保育所（園）：17%[28%] 子育て支援センター・子ども子育てプラザ：22%[11%]／区役所：12%[14%] こども相談センター：1%[2%]／地域子育てサークル：2%[2%] 【平成28年度すくすくつながるランドアンケート】〔 〕は平成27年度区民モニター
要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞	
<p>＜教育環境＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の学力向上には、学校・家庭・地域が連携して取り組むことが重要であり、より一層の連携が必要とされる状況にある。 ・全国体力・運動能力において、小中学校の男女とも多くの種目で全国平均を下回る結果となった。運動習慣が身につけていないとともに、苦手の種目に対して十分な対応ができていないことが要因の一つであると考えられる。 <p>＜子育て支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校就学前の子育てに関する事で、困ったときの相談先の割合について、家族等身近な人への相談が一番多く、身近な地域にある相談機関への相談割合は低いことから、相談機関についての区民への周知及び情報提供が十分に行き届いていないことが考えられる。 ・行政や支援機関、地域等の横の連携が図れていないことも原因のひとつであると考えられる。 	
課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞	
<p>＜教育環境＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学力の向上や健全な生活習慣を身につけるためには、家庭はもとより学校、地域が連携して、子どもや学校を支える環境づくりが必要である。 ・子どもの体力向上を図るためには、運動習慣をつけるきっかけづくりとともに、種目に応じたきめ細かな取り組みが必要である。 <p>＜子育て支援＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して子育てできるように、行政や支援機関、地域、地元商店街、企業・店舗等と連携を図り、ネットワークにより子育てを応援する地域づくりを推進していく必要がある。また、地域の子育てサークルを支援するとともに、ネットワークとの連携による子育てイベントなどの機会を充実し、さらに子育てを応援する地域人材を発掘・育成することで、子育て家庭と地域社会とのつながりづくりを支援する必要がある。 ・妊婦や乳幼児期の子育て家庭への適切な相談、支援、情報発信を行い、子育ての不安感の軽減を図る必要がある。 	

自己 評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 2-1 【子どもが育つ環境整備】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・地域・保護者・学校等と連携し、子どもや学校を支援する環境が整っている状態	戦略<中期的な取組の方向性> ・地域・保護者・学校等と連携を図り、子どもや学校を支援する環境づくりに取り組む。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・学校が地域や区役所からの連携や支援を得られていると感じる学校関係者の割合:平成31年度末までに70%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 2-1-1 【学校等との連携強化】

	28決算額	— 円	29予算額	— 円	30予算算定額	— 円
計画	取組内容	業績目標(中間アウトカム)				
	学校のニーズを踏まえ、学校が必要とする支援を行う。 ・区長と学校長との意見交換の実施:13回 ・教育行政連絡会:6回 ・土曜授業等での区職員の協力:11回 ・「学校協議会」への参加:1校につき3回(延べ45回) ・区内全小学校が集う講演会等の開催:1回以上	・区役所と連携した事業に満足と感じる学校の割合:60%以上 【撤退基準】 ・上記割合が30%を下回る場合は事業を再構築する。 前年度までの実績 平成29年度実績 ・区長と学校長との意見交換:13回(予定) ・土曜授業等での区職員の協力:11回(予定) ・学校協議会への参加:45回(予定)				

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 2-1-2

【子どもの体力向上】

28決算額 — 円 29予算額 — 円 30予算算定額 — 円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	小学生を対象に、運動種目に応じた指導者による直接指導を学校授業等で行う。	直接指導を行う授業等に参加した児童数：1,300人
		【撤退基準】 上記児童数が1,000人を下回る場合は事業を再構築する。
	前年度までの実績	—

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 2-2 【子育て支援】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 子育て家庭が地域で気軽に相談でき、必要な支援や情報を受け取ることができる状態	戦略<中期的な取組の方向性> ・「ひがしなりっすくすく・つながるクラブ」を活用し、子育て家庭と地域とのつながりづくりを支援する(地元協賛店舗等との連携の充実、全国展開の子育てパスポート事業への切り替え、登録者への情報提供の充実)。 ・地域における相談機関の情報提供を行う。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> 行政や地域の子育て支援の取り組みに満足する子育て世代の区民の割合:平成30年度末までに75%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体	
	A: 順調 B: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	戦略の進捗状況	a: 順調 b: 順調でない			

具体的取組 2-2-1 【子育てネットワーク構築支援事業】

28決算額 407千円 29予算額 560千円 30予算算定額 495千円

計画	取組内容 ○「ひがしなりっすくすく・つながるクラブ」会員の拡大を図るとともに、会員に対して子育て支援情報を情報発信することにより子育て家庭の支援につなげる ○子育て支援イベントの開催 ○子育てボランティア「子育て応援隊」の育成と地域活動支援 ○子育て支援「専門分野別実務者会議」の開催 ○子育て世帯が必要とする情報発信を行う(facebook・メールマガジン等) ○子育て支援イベント、乳幼児健診、子育て支援機関等でのアンケート調査の実施 ○子育てに役立つ情報誌の発行 ○保育所(園)の空き状況を把握し、情報提供する ○教育・保育施設の利用者支援専門員を1名増員し、計2名配置することにより、子育てにかかる全般的な情報提供・相談・利用支援を充実するとともに、地域資源との連携体制を構築することにより適切な支援につなげる (こども青少年局区CM事業予算算定額 1,885千円)	業績目標(中間アウトカム) 身近な地域で子育て相談できると感じている子育て中の区民の割合:60%以上 【撤退基準】 上記目標が30%未満の場合は事業を再構築する
		前年度までの実績 平成29年度実績 ・「ひがしなりっすくすく・つながるクラブ」登録者数:1610名【H29.8月末】 ・「子育てふれあいサークル大集合」、「ひがしなりっすくすく・つながるうんどうかい」開催 ・「すくすく・つながるランド」、「ブラザフェスタ(2回)」開催予定 ・子育てボランティア「子育て応援隊」の地域活動支援:5回(H29.8月末) ・子育て支援「専門分野別実務者会議」開催(2回) ・facebookによる情報発信:117回(4～8月末)週平均5.3回 ・メールマガジンによる情報発信:6回(4～9月)月1回 ・子育て情報誌の発行(12月発行予定) ・保育所(園)の空き状況を把握し、情報を提供

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

＜地域福祉の充実＞

・地域における支え合いが充実し、区民が住み慣れた地域で安心して生活できる状態

＜健康づくりの推進＞

・地域住民が主体的に健康づくりに取り組み、健康寿命の延伸に向けて、生活習慣病の予防・改善並びに早期発見・早期治療に取り組んでいる状態。

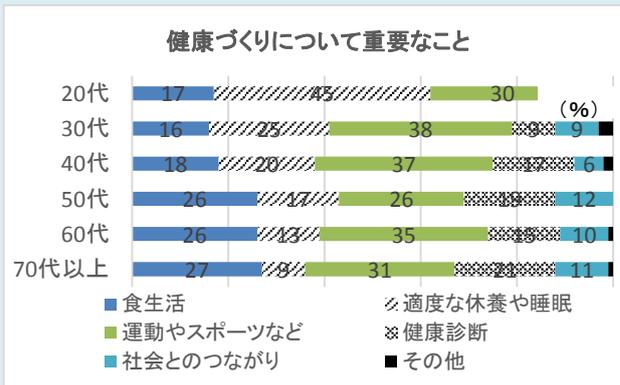
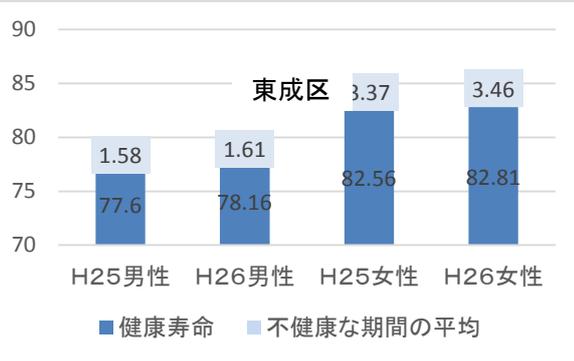
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

＜地域福祉の充実＞

・おまもりネット登録者数：4,626人（平成29年3月末）[平成28年度の新規登録者数576人]
4,050人（平成28年3月末）
・地域福祉の取組みの認知度：「登下校時の見守り活動」80%、「ふれあい喫茶」62%、「高齢者食事サービス」46%、「子育てサークルなど子育て支援の取組み」33%、「おまもりネット事業」23%
・地域福祉の取組みが充実していると肯定的に感じる区民の割合：51%
・地域福祉をより充実させるために区役所に求めること：「相談が気軽にできるしくみづくり」57%、「地域福祉に関する情報発信」30%、「日常の支援や助け合いのしくみづくり」29%、「地域のつながりづくりや交流の場づくり」22%
【平成28年度 東成区民アンケート】

＜健康づくりの推進＞

(年)



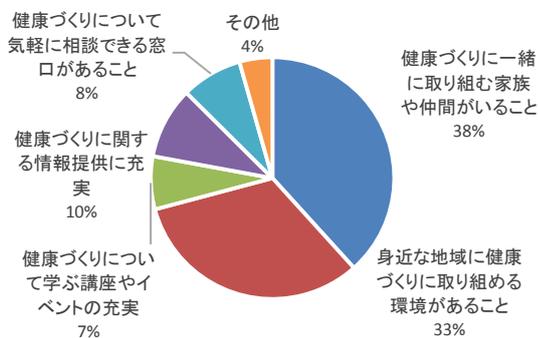
東成区では、平成25年と26年を比較すると健康寿命、不健康な期間の平均ともに伸びている。

【厚生労働科学健康寿命研究「健康寿命算定プログラム」により「日常生活動作が自立している期間の平均」の算定結果】

健康づくりのために重要であると感じていることは何かの問いに対し、「運動やスポーツ」32%、「食生活」23%、「健康診断」が17%を占めていた。また、40歳代から「健康診断」が多くなる傾向がみられた。

【H28年度 区民アンケート】

継続して健康づくりに取り組むために



健康づくりの継続に必要なものは、「一緒に取り組む家族・仲間」が38%、「身近に取り組める環境」が33%となっており、仲間と環境が必要であるとの結果であった。

【H28年度 区民アンケート】

・朝食を毎日食べている割合について、小学生は大阪市93.0%[+0.8ポイント]全国95.5%[-0.1ポイント]、中学生は大阪市90.1%[+1.2ポイント]全国93.3%[-0.2ポイント]であり、改善はされているものの、全国と比較して小中学生ともに低い。
【平成28年度全国学力・学習状況調査(小学校5年生、中学校2年生対象)】
[]は前年度比較

・特定健診受診率は平成27年度東成区21.3%、大阪市21.6%。例年、大阪府、全国と比較すると低い傾向である。 【健康局保健所保健医療対策課】

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）<めざすべき将来像と現状に差が生じる要因>

<地域福祉の充実>

- ・「おまもりネット」への登録者数は4,626人となっており、東成区内で65歳以上の方、約20%に登録いただいているが、今後の高齢者人口の増加などを考慮すると引き続き事業周知が必要である。
- ・区役所に求めることとして、「相談が気軽にできるしくみづくり」や「地域福祉に関する情報発信」を求める声が多い。情報発信については、地域が取り組んでいる事業で区が広報・周知に協力している事業（おまもりネット事業）の認知度が23%にとどまるなど、区役所が行っている情報発信がまだ十分とは言えない。
- ・また、「日常の支援や助け合いのしくみづくり」や「地域のつながりづくりや交流の場づくり」のニーズも存在する。

<健康づくりの推進>

「健康寿命の延伸」はみられるが、介護が必要な「不健康な期間」は減少していない。不健康な期間を短縮するためには健康づくりが大切であり、区民の方が健康づくりに重要と考える「運動やスポーツ」や「健康診断」「食生活」にポイントを置き、健やかな生活習慣への正しい知識の普及啓発・情報提供など、適切な働きかけが重要と考えられる。

課題<上記要因を解消するために必要なこと>

<地域福祉の充実>

- ・「おまもりネット事業」をはじめとした地域福祉の取り組みを広く周知し、地域での支え合いの活動につなげていく必要がある。特に、「おまもりネット」については一定の周知を行い登録者数は4,626人（平成29年3月末）となっており、未登録者への加入促進が必要である。
- ・多様なニーズに対応し地域福祉活動を効果的かつ円滑に推進するためには、活動の担い手の拡大や関係者による議論の充実を図る必要がある。
- ・将来像の実現のためには、多くの区民をはじめ民間事業者や専門機関等が参画・連携していく必要がある。
- ・区民の地域福祉に対する関心を高めていくために、継続的かつ効果的な啓発を実施していく必要がある。

<健康づくりの推進>

- 区民の方が健康づくりに重要と考える「運動やスポーツ」「健康診断」「食生活」に主体的・継続的に取り組める環境づくりが必要である。
- ・健やかな食生活は健康づくりの基本であり、発育が重要な時期から生涯を通じた健やかな食生活習慣を身につける取り組みが必要である。
- ・特定健診受診率の向上への普及啓発や若者層をはじめとした幅広い区民の健康づくりを支援できる効果的な取り組みを進めていく必要がある。
- ・健康長寿をめざし、介護予防活動「いきいき百歳体操」の展開など、身近な地域で健康づくりに取り組める環境づくりが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 3-1 【地域福祉の充実】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・多様な主体の連携による地域福祉が進められている状態 ・住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられる状態	戦略<中期的な取組の方向性> ・地域の実情や要支援者のニーズに応じた地域福祉の取り組みの充実を図る。 ・地域福祉に関する情報発信や啓発を行う。 ・地域の関係団体や専門機関等の連携により、地域福祉課題の解決に向けた検討を行い、取組みの充実につなげる。 ・在宅医療・介護連携の取組みを推進し、地域福祉の取組みと併せて高齢者の在宅での生活を支援していく。	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・地域の中で「声かけ」「見守り」「助け合い」「支えあい」を実感している区民の割合：平成32年度末までに60%以上		
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	
		A：順調 B：順調でない	

具体的取組 3-1-1 【地域における支え合いの充実-おまもりネット事業の推進】

28決算額 22,023千円 29予算額 22,057千円 30予算算定額 22,050千円

計画	取組内容 「おまもりネット事業」をはじめとした地域福祉活動を推進するとともに、要支援者の個別支援のためのコーディネートを行う。 ・地域福祉活動サポーターの配置：11地域 ・「おまもりネット事業」の個別周知：約980人（70歳到達者） ・区内で実施しているイベント等での「おまもりネット事業」の周知・啓発 ・地域福祉活動の推進：11地域 ・関係機関と連携し「緊急時安否確認（かぎ預かり）事業」を実施 ・「専門分野別実務者会議」を開催し、地域と関係機関が高齢者・障がい者支援について検討を行う。	業績目標（中間アウトカム） ・地域福祉活動サポーターが要支援者を支援（訪問、相談等）した件数：2,500件 【撤退基準】 ・上記目標が1,000件未満の場合は事業を再構築する。	
		前年度までの実績 平成28年度実績 ・おまもりネット新規登録者数576人（平成29年3月末時点の登録者数4,626人）	
中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	
自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定（未測定）	

めざす成果及び戦略 3-2 【健康づくりの推進】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> ・区民一人ひとりが健康づくりに関心を持ち、生活習慣の改善や、病気の予防等に取り組んでいる状態		戦略<中期的な取組の方向性> ・医師会等の関係機関と連携を強化するとともに、食生活の改善や運動の実践など、区民や地域が主体的に健康づくりや病気の予防等、健康寿命の延伸に向けた取り組みを推進する。	
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・区が実施している健康づくりに関する取り組みに興味を持つ者の割合が31年度までに68%を目標とする (H29年度区民アンケート結果62%の1割増)			
自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度	個別	全体
	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須			
	A:順調 B:順調でない			
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない		

具体的取組 3-2-1 【ライフステージに応じた健康づくり事業】

28決算額 663千円 29予算額 622千円 30予算額 480千円

計画	取組内容 健康寿命を延伸するため、区民が主体的、継続的に健康づくりに取り組める環境づくりを推進する。 ○食育の推進 ・小中学校等での食育に対する理解を深めるための食育講座の実施 ・食育に関する情報発信 ○特定健診受診率の向上に向けた普及啓発の実施 ・啓発物品(トイレトペーパー:2000個)を健康展等イベントで配布および区民が利用するトイレに設置 ○地域と連携した介護予防活動「いきいき百歳体操」の展開 ・百歳体操未実施地域への働きかけ ・健康教育冊子(百歳体操手帳)の配布による継続参加支援 ・健康づくり講演会(体験談発表を含む)の開催:1回 ・継続実施の機運を高めるための体力測定・情報交換会の開催:1回 ○健康づくりの「専門分野別実務者会議」の開催:3回		業績目標(中間アウトカム) ・区が実施している健康づくりに関する取り組みに興味を持つ者の割合が30年度までに65%を目標とする。 【撤退基準】 健康づくりに関する取組に興味を持つ者の割合が62%に達しなければ撤退。 前年度までの実績 平成29年度実績 ・食生活改善推進員協議会と連携し、区内小学校・中学校での食育講座の実施:4回 ・健康づくりの「専門分野別実務者会議」の開催:年間3回予定 ・医師会、歯科医師会、薬剤師会他、区内関係機関と連携し、トイレトペーパーの設置依頼 約250か所 ・百歳体操8か所で開催(H29.9月末現在)	
	業績目標の達成状況	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため取組を見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退基準未達成		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)	
戦略に対する取組の有効性		○:有効 ×:有効でないため見直す —:中間アウトカム未設定(未測定)		

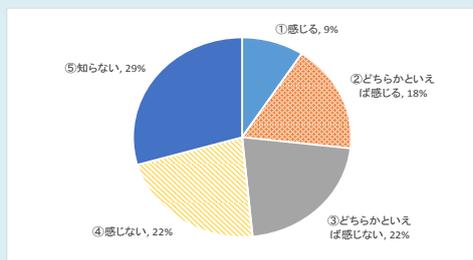
めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

・様々な活動主体が互いに理解し信頼し合いながら協働する豊かなコミュニティとなっている。これらの活動主体が行政と協働して地域課題に取り組んでいる状態。
 ・東成区のまちの魅力や賑わい、活気があり、区民が愛着をもって暮らしている状態。

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

平成28年度区政に関する区民アンケートより

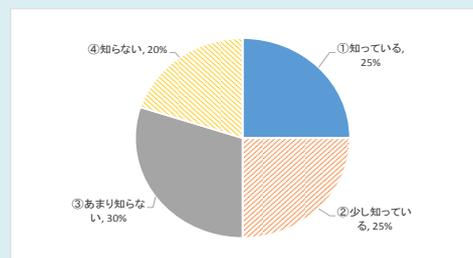
・様々な活動主体との協働により、にぎわいや活気のあるまちづくりが進められていると感じる割合は27%にとどまる。



問) あなたは、校区等地域を越えた範囲で、地域団体や市民、NPO、企業などいろいろな方々が連携し、協働することによって、まちづくりに関する活動が進められていると感じますか？

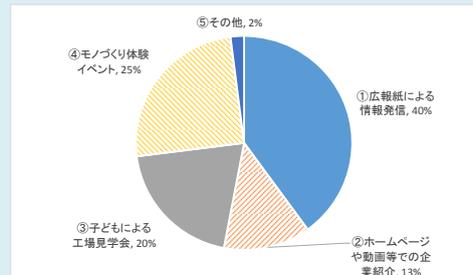
①感じる	9%
②どちらかといえば感じる	18%
③どちらかといえば感じない	22%
④感じない	22%
⑤知らない	29%

・東成区が「モノづくりのまちである」ことの認知度は約5割。「モノづくりのまち」であることを知ってもらうために重点的に取り組むべきことのうち、「モノづくり体験イベント」が25%、「子どもによる工場見学会」が20%。



問) あなたは、東成区が大阪でも有数の「モノづくりのまち」であるということを知っていますか？

①知っている	25%
②少し知っている	25%
③あまり知らない	30%
④知らない	20%



問) 今後、「モノづくりのまち」であることを知ってもらうためには、区役所で何を重点的に取り組めばよいと思いますか？

①広報紙による情報発信	40%
②ホームページや動画等での企業紹介	13%
③子どもによる工場見学会	20%
④モノづくり体験イベント	25%

要因分析（現状・データから導かれる分析結果）＜めざすべき将来像と現状に差が生じる要因＞

・東成区は地域コミュニティの活動が活発なまちであるが、若年層は高齢層に比べ、つながりが薄いと感じている。
 ・地域コミュニティを活性化させ、複雑多様化する地域課題の解決には、地域課題や資源等をよく知っている地域団体等や市民、NPO、企業等の活動主体と行政が協働して取り組みを推進していくことが大切である。しかし、地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている方や、多様な活動主体の協働が進んでいると感じている方は少ない状況である。
 ・区政会議「にぎわい・きずな部会」における「まち歩き」に関する議論内容を踏まえ、東成区ににぎわいをもたらす地域資源の発見・発掘をしていくためには、区民とともに東成区を再度よく知る必要がある。
 ・「モノづくりのまち東成」を知ってもらうため、「モノづくり体験イベント」や「子どもによる工場見学会」などの取組みをバランスよく進めていく必要がある。

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

・東成区のまちの魅力を高め、にぎわいのあるまちづくりを推進するためには、多様な活動主体の参加による、地域課題の解決に取り組むとともに、東成区の地域資源を活かした情報発信力の強化や、新たな魅力の発掘につながる取組みを進める必要がある。

計画

自己評価

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 4-1 【にぎわいや活気のあるまちづくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・様々な活動主体と区役所が協働により、地域資源を活用して、にぎわいや活気のあるまちづくりが進められている状態	戦略<中期的な取組の方向性> ・区民とともに東成区の地域資源を再発見・再発掘し、その地域資源を効果的に発信するとともに、その活用方法を含めた仕組みづくりを行い、にぎわいや活気の創造に取り組む。
	アウトカム<めざす状態を数値化した指標> ・様々な活動主体と区役所が連携・協働することにより、にぎわいや活気あるまちづくりが進められていると感じる割合：平成32年度までに30%以上 ・イベントの参加や運営を通じて、まちづくりなどの地域活動に参加したいと感じた区民の割合：平成32年度までに55%以上	

自己評価	戦略のアウトカムに対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカムの達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	

具体的取組 4-1-1 【地域課題解決のための企業と地域・学校等による連携の促進】

27決算額 - 円 | 28予算額 - 円 | 30予算算定額 3,000千円

計画	取組内容 東成区の地域資源である企業・事業所と連携し、CSR/CSV事業を地域課題解決につなげる「ひがしなり企業区民連携フォーラム(仮称)」を運営する。 ・「ひがしなり企業区民連携フォーラム(仮称)」主催において企業と地域のマッチング会合開催：1回 ・企業に対するCSR/CSVノウハウ取得支援事業：3回	業績目標 (中間アウトカム) ・「ひがしなり企業区民連携フォーラム(仮称)」参加企業数 20社以上 【撤退基準】 ・「ひがしなり企業区民連携フォーラム(仮称)」参加企業数 10社未満
		前年度までの実績 なし

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す ―：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 4-1-2

【多様な協働によるまちおこし】

28決算額 1,172千円 29予算額 1,160千円 30予算算定額 1,122千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	東成区の地域資源を活用し、多様な活動主体と地域がつながる「ひがしなり街道玉手箱」の開催に協力し、その広報・情報発信をしていく。 ・実行委員会役員会の開催：月2～3回 ・参加団体交流会（実行委員会）の開催：6回 ・「ひがしなり街道玉手箱」周知ポスターの作成 ・「ひがしなり街道玉手箱」ガイドマップの作成	・ひがしなり街道玉手箱の参加者人数：延べ5,000人以上 【撤退基準】 ・ひがしなり街道玉手箱の参加者人数：延べ2,000人未満であれば事業を再構築する。
		前年度までの実績 平成29年度実績 ・実行委員会役員会の開催：20回（予定） ・実行委員会の開催（準備会含む）：8回（予定）

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 4-1-3

【「東成区の地域資源」魅力発信事業】

28決算額 1,412千円 29予算額 1,914千円 30予算算定額 1,802千円

計画	取組内容	業績目標（中間アウトカム）
	区の特徴である「モノづくり」を通じて、次世代を担う人材育成に取り組むとともに、モノづくり以外についても地域資源を再発見・再認識し、効果的な情報発信を行うため他団体と連携し検討していく。 ・「わが町工場見てみ隊」(工場見学)の開催：1回 ・「モノづくり体験フェスタ」の開催：1回	・東成区がモノづくりのまちだということを知っている割合 50%以上 ・「モノづくり体験フェスタ」の参加者数 500人以上 【撤退基準】 ・東成区がモノづくりのまちだということを知っている割合 30%未満 ・「モノづくり体験フェスタ」の参加者数 300人以下
		前年度までの実績 平成29年度実績 ・「わが町工場見てみ隊」(工場見学)の開催：2回（予定） ・「モノづくり体験フェスタ」の開催：1回（予定）

中間振り返り	業績目標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため取組を見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

自己評価	取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	業績目標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成	
	戦略に対する取組の有効性	○：有効 ×：有効でないため見直す —：中間アウトカム未設定(未測定)

具体的取組 4-1-4

【市民協働による地域課題解決に向けた活動の活性化】

28決算額 546千円 29予算額 1,004千円 30予算算定額 2,628円

計画	取組内容		業績目標（中間アウトカム）	
	地域のつながりの希薄化や活動の担い手不足という共通した地域課題について地域団体等から提案をしてもらい、協働により取り組む「公募型提案委託」を実施する。 ・区の設定するテーマに基づく事業の公募：11地域		・各地域の当提案事業が地域活動の担い手不足の解消や、地域コミュニティの活性化につながると感じる区民の割合：50%以上 【撤退基準】：上記目標が30%未満の場合は事業を再構築する。	
			前年度までの実績	
中間振り返り	業績目標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性			
自己評価	取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	業績目標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「×」がある場合は必須	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		○：有効 ×：有効でないため見直す ー：中間アウトカム未設定(未測定)		

